



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 日谷 哲也 TEL 072 (655) 2785
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,908	65.8	306	—	364	—	238	—
2022年6月期	1,150	—	△71	—	△26	—	△32	—

(注) 包括利益 2023年6月期 238百万円（—） 2022年6月期 △32百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	40.58	—	10.1	10.9	16.1
2022年6月期	△5.48	—	△1.4	△0.8	△6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	3,465	2,478	71.5	422.15
2022年6月期	3,227	2,227	69.0	379.91

(参考) 自己資本 2023年6月期 2,478百万円 2022年6月期 2,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	210	△84	△75	783
2022年6月期	284	△132	△273	732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	640	21.8	△125	—	△127	—	△93	—	△15.86
通期	2,630	37.8	540	76.1	557	53.1	358	50.4	61.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	5,873,000株	2022年6月期	5,864,000株
2023年6月期	940株	2022年6月期	148株
2023年6月期	5,869,616株	2022年6月期	5,860,225株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が世界的に緩和へ向かい、我が国におきましても感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類感染症」へ移行したことに伴い、長く続いた経済・社会活動に対する制限が緩和され、概ね正常化に至っております。その一方で、コロナ禍による生活様式の変化や労働力不足に伴う賃金上昇、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源や食料品などの価格高騰の影響により世界的にインフレが発生、インフレ抑制に向けた金融政策の影響による景気動向の先行き不透明感などによって世界経済の不確実性が高まっております。

このような経済環境のもと当社グループは、オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業及びその他事業（電子科学株式会社を含む）という独自の技術を利用した3つの事業によって、高品質な製品提供と研究開発活動の強化に取組み、経営基盤拡充と企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高1,908,375千円（前期比65.8%増）、営業利益306,672千円（前連結会計年度は営業損失71,221千円）、経常利益364,257千円（前連結会計年度は経常損失26,981千円）、親会社株主に帰属する当期純利益238,189千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失32,127千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による活動停滞が徐々に緩和され、期中の出荷が例年に増して順調に推移いたしました。第4四半期において、一部ユーザー向けの製品につきまして、高精度製品への仕様変更の要望に対応したことによる納入計画変更の影響があったものの、国内向け（施設：SPring-8、SACLA、NanoTerasu）、中国向け（施設：HEPS、SSRF）、アメリカ向け（施設：APS、LCLS）、EU向け（施設：ESRF、Eu-XFEL）の売上が中心となり、当連結会計年度の経営成績を牽引いたしました。

短期滞在ビザ免除措置の停止など、一部の国では日本からの渡航に制限が継続している状態ではあるものの、国内外の放射光施設やX線自由電子レーザー施設においては通常稼働の状態に至っており、国内の次世代放射光施設NanoTerasuの建設をはじめ、中国及び欧米の放射光施設のバージョンアップや新設の計画も順調に推移しております。

そのため受注環境も好転しており、特に中国では各主要都市において放射光施設及びX線自由電子レーザー施設の新設やバージョンアップが進められていることから、北京市の次世代放射光施設「HEPS」、上海のX線自由電子レーザー施設「SHINE」からは継続的に受注するとともに、立上げ計画中の合肥市や深圳市の関連施設から複数の問合せを受けております。また、欧州につきましては、エネルギー、半導体に関する最先端研究の活性化に伴い、スペイン、イタリア、フランスの中規模放射光施設においても高精度ミラーの需要が高まっており、現在進めている市場開拓の成果が順調に得られております。

営業活動につきましては、国内ユーザーはもとより、中国を除いた海外ユーザーについても渡航による対面での営業活動を再開しております。中国の各施設に対しては渡航しての営業活動が再開に至っていないものの、現地の研究者が来日されることによる商談機会が確保されており、多方面に対して積極的に営業活動を進めております。

オプティカル関連の学会についてもオンライン開催からリアル開催に移行しており、学会参加を通じて様々な大学や放射光施設の研究者に向けて当社のミラー事業をアピールする機会を確保しております。

また、これまで培ってきた表面創生技術を活かして、高精度レンズ加工などの非ミラー品への展開も開始しており、収益機会の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,195,387千円（前期比53.3%増）、セグメント利益は501,175千円（同104.2%増）となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当連結会計年度においては、ライフサイエンス・機器開発事業の重点新規事業分野として掲げる、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術（触媒基準エッチング法（CARE）、プラズマ援用研磨法（PAP）、プラズマ化学気相加工法（PCVM））を搭載した装置の商品化、受注および販売活動を推進してまいりましたが、第4四半期におきまして、プラズマ化学気相加工装置1台とプラズマ援用研磨法装置2台を受注し、いずれも検収に至り、売上を計上いたしました。

当社は新たな事業の柱として独自の表面加工・研磨技術及び装置の開発推進、実用化へと展開を図ってまいりましたが、当該受注と検収は当社技術を高くご評価いただいた結果であると考えております。

第2四半期末には「SEMICOM Japan 2022」へ出展をいたしました。その結果、複数企業からテスト加工の依頼を受けております。展示会への出展だけでなく、自社セミナーの開催やホームページの見直しと活用などに

よって営業の展開力を高め、販路拡大や大手企業との共同開発契約締結に繋げるなど、各種半導体材料等の表面加工技術の実用化と高度化を図り、製品展開を推進してまいります。

一方、ライフサイエンス機器では「MakCell®」、「CellPet 3D-iPS®」など当社が開発した機器の他、大手製薬企業から受託した特注機器の売上が寄与いたしました。

その他、SPring-8における光源高度化に必要となる開発品の検証試験受託業務、グラビア印刷試験機（GP-10）用制御基板、水冷式冷却器や単核球分離装置用の消耗品関連による売上を計上いたしました。

この結果、売上高は324,885千円（前期比23.7%増）、セグメント利益は1,533千円（同73.5%減）となりました。

（その他事業）

その他事業は子会社の電子科学株式会社であります。電子科学の売上構成は、装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）及び大型工事、装置のメンテナンス業務、受託分析業務の3つに分かれますが、受注金額が大きくなる主力事業の装置販売及び大型工事において5件（販売先：韓国、台湾、国内）の売上を計上したことにより昨年実績を大きく上回る結果となりました。装置販売につきましては設置・導入作業が必須となりますが、主なユーザー企業のある韓国及び台湾において、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限が緩和されたため、現地での作業が可能となり、売上を計上するに至りました。

この結果、売上高は388,102千円（前期比257.6%増）、セグメント利益は86,696千円（前連結会計年度はセグメント損失60,973千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,677,316千円となり、前連結会計年度末に比べ375,920千円増加いたしました。これは主に、売掛金が328,388千円増加したことによるものであります。固定資産は1,787,703千円となり、前連結会計年度末に比べ137,933千円減少いたしました。これは主に、のれんの償却が進んだことにより無形固定資産が45,943千円減少し、繰延税金資産が60,055千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,465,019千円となり、前連結会計年度末に比べ237,986千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は451,434千円となり、前連結会計年度末に比べ65,780千円増加いたしました。これは主に、契約負債が77,003千円減少した一方で、仕入債務である買掛金が55,686千円、その他（未払費用）の増加32,450千円、未払法人税等が47,204千円増加したことによるものであります。固定負債は534,676千円となり、前連結会計年度末に比べ78,985千円減少いたしました。これは主に、約定返済が進んだことにより長期借入金が75,456千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は986,110千円となり、前連結会計年度末に比べ13,204千円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,478,908千円となり、前連結会計年度末に比べ251,191千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を238,189千円計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50,803千円増加し、当連結会計年度末には783,128千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は210,359千円（前連結会計年度は284,185千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加328,043千円及び契約負債の減少75,955千円による支出があった一方で、税金等調整前当期純利益361,571千円、のれん償却額42,382千円及び仕入債務の増加55,686千円による収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は84,742千円（前連結会計年度は132,592千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出77,958千円などによる資金減によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75,504千円(前連結会計年度は273,583千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出75,456千円などによる資金減によるものであります。

(4) 今後の見通し

オプティカル事業につきましては、一部の国で日本からの渡航に制限が継続している状態ではあるものの、国内外の施設においては通常稼働の状態に至ったことに伴い、遅れが生じていた放射光施設やX線自由電子レーザー施設の新設計画、第4世代へのアップグレードの投資計画進行が再開しており、各施設における研究活動が復調しております。また、大型の放射光施設だけではなく、世界各国の中規模放射光施設からも高精度ミラーに関する問合せを受けるに至っており、その需要は更に拡大しております。

放射光はバイオテクノロジー、ナノテクノロジー、ITなど広範な分野での技術発展に必要な基礎研究から応用研究、産業利用に役立っており、自国産業発展のため世界各国で放射光施設の新設や第4世代へのアップグレードが進んでおります。当社独自の技術によって産み出される超高精度ミラーは世界各国の放射光施設で広く利用されておりますが、今後も継続して市場が拡大することが見込まれており、当社技術の粋を集めた製品提供によって収益規模を拡大するとともに、顧客への製品提供を通じて社会の発展に貢献してまいります。

また、当事業の展開によって蓄積された光学素子に関連する知見と技術を活かし、半導体産業での利用が見込まれる光学素子製品を中心として、ミラー製品の需要に左右されない新たな事業の柱を構築してまいります。

ライフサイエンス・機器開発事業においては、大型自動細胞培養装置をはじめ、簡易型自動細胞培養装置「MakCell®」や独自の3次元回転浮遊培養技術「CELLFLOAT®」をもとにした製品の販売に注力するとともに、新たな事業の柱として独自の表面加工・研磨技術及び装置の開発推進、実用化へと展開を図ってまいりました。当連結会計年度におきまして、新たな事業への展開に一定の成果が得られ、半導体事業の展開に関連するプラズマ化学気相加工法(PCVM)装置とプラズマ援用研磨法(PAP)装置(いずれも試作機)の販売実績に繋がりました。

上記の両装置にナノ表面加工技術(CARE)装置を加えた次世代研磨装置を主体として、半導体製造装置、半導体デバイスメーカー、次世代に向けた基礎研究開発分野への展開を図ることで、半導体ビジネスへの進出に注力し、中長期的な成長を支える技術基盤の強化を実現してまいります。

ライフサイエンス関連事業を取巻く環境につきましては、昨今の長時間労働是正による労働環境改善が全ての業界の重要課題となっており、生命科学の研究分野も例外ではないことから、各研究機関において自動培養装置導入への意欲が高まりをみせております。また昨年11月に東京医科歯科大学において、当社独自の3次元回転浮遊培養技術「CELLFLOAT®」をもとにした「CellPet 3D-iPS®」を用いて、iPS細胞由来のヒト腸管オルガノイド(HIO)の生成に成功され、再生医療に大きな期待が寄せられております。当社におきましても、これを契機に国内のみならず、海外のユーザーからも問い合わせが拡大しております。対象マーケットの幅を広げ、顧客ニーズを細胞培養に関わる新たな商品開発につなげるとともに、対応可能な商材の拡大を図り、ライフサイエンス分野の成長を促すことで、人類、社会の健やかな発展に寄与してまいります。

また、その他事業である子会社の電子科学株式会社につきましては、主力製品である昇温脱離分析装置(TDS)においては、現在の半導体や液晶・カラーフィルター企業向けのみならず、鉄鋼、電機、自動車、水晶振動子等の様々な産業分野にも市場拡大が見込まれるため、新しい製品の企画、創出に注力し、新たな市場に製品投入することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、翌連結会計年度(2024年6月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,630百万円、営業利益540百万円、経常利益557百万円、親会社株主に帰属する当期純利益358百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び財務諸表の期間比較可能性を確保すること、及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

今後につきましては、IFRS(国際会計基準)の採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,324	783,128
電子記録債権	1,881	1,536
売掛金	248,641	577,029
商品及び製品	41,427	33,652
仕掛品	172,143	173,008
原材料及び貯蔵品	42,360	66,643
その他	62,617	45,545
貸倒引当金	-	△3,228
流動資産合計	1,301,395	1,677,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	760,380	749,218
機械装置及び運搬具 (純額)	220,294	208,999
土地	340,429	340,429
建設仮勘定	32,285	20,487
その他 (純額)	9,628	9,802
有形固定資産合計	1,363,019	1,328,938
無形固定資産		
のれん	392,042	349,659
その他	11,279	7,719
無形固定資産合計	403,322	357,379
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	17,233
繰延税金資産	126,761	66,706
その他	12,533	17,445
投資その他の資産合計	159,295	101,385
固定資産合計	1,925,636	1,787,703
資産合計	3,227,032	3,465,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,955	105,642
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
未払法人税等	16,290	63,494
契約負債	167,850	91,895
賞与引当金	21,689	22,675
受注損失引当金	40	-
その他	54,371	92,270
流動負債合計	385,654	451,434
固定負債		
長期借入金	597,419	521,963
役員退職慰労引当金	4,912	1,650
退職給付に係る負債	1,990	2,199
その他	9,339	8,864
固定負債合計	613,661	534,676
負債合計	999,315	986,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,246	828,771
資本剰余金	782,246	788,771
利益剰余金	623,727	861,917
自己株式	△502	△550
株主資本合計	2,227,717	2,478,908
純資産合計	2,227,717	2,478,908
負債純資産合計	3,227,032	3,465,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,150,981	1,908,375
売上原価	451,074	743,507
売上総利益	699,906	1,164,868
販売費及び一般管理費	771,128	858,196
営業利益又は営業損失(△)	△71,221	306,672
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	1	3
補助金収入	45,166	58,383
為替差益	2,633	612
その他	353	7,253
営業外収益合計	48,159	66,259
営業外費用		
支払利息	3,899	3,923
投資事業組合運用損	-	3,593
その他	19	1,156
営業外費用合計	3,919	8,673
経常利益又は経常損失(△)	△26,981	364,257
特別利益		
固定資産売却益	-	299
特別利益合計	-	299
特別損失		
固定資産除却損	442	182
投資有価証券売却損	20	-
減損損失	578	2,803
特別損失合計	1,041	2,986
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△28,022	361,571
法人税、住民税及び事業税	11,318	63,326
法人税等調整額	△7,213	60,055
法人税等合計	4,104	123,381
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,127	238,189
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△32,127	238,189

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,127	238,189
包括利益	△32,127	238,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32,127	238,189
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	821,241	781,241	655,854	△365	2,257,971	2,257,971
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,005	1,005			2,010	2,010
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△32,127		△32,127	△32,127
自己株式の取得				△137	△137	△137
当期変動額合計	1,005	1,005	△32,127	△137	△30,254	△30,254
当期末残高	822,246	782,246	623,727	△502	2,227,717	2,227,717

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	822,246	782,246	623,727	△502	2,227,717	2,227,717
当期変動額						
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	6,525	6,525			13,050	13,050
親会社株主に帰属する当期純利益			238,189		238,189	238,189
自己株式の取得				△48	△48	△48
当期変動額合計	6,525	6,525	238,189	△48	251,191	251,191
当期末残高	828,771	788,771	861,917	△550	2,478,908	2,478,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△28,022	361,571
減価償却費	99,804	102,770
減損損失	578	2,803
のれん償却額	31,787	42,382
受注損失引当金の増減額(△は減少)	40	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	3,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,231	986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,893	△3,262
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△201	208
投資事業組合運用損益(△は益)	-	3,593
受取利息及び受取配当金	△6	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	20	-
支払利息	3,899	3,923
補助金収入	△45,166	△58,383
有形固定資産除却損	442	182
売上債権の増減額(△は増加)	160,343	△328,043
棚卸資産の増減額(△は増加)	△108,870	△17,373
前払費用の増減額(△は増加)	9,616	9,659
仕入債務の増減額(△は減少)	31,396	55,686
未払費用の増減額(△は減少)	△33,292	32,450
前受金の増減額(△は減少)	△36,112	-
契約負債の増減額(△は減少)	167,850	△75,955
その他	△20,957	22,341
小計	241,275	158,720
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△3,942	△3,909
法人税等の支払額	△2,560	△14,126
法人税等の還付額	4,239	12,781
補助金の受取額	45,166	56,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,185	210,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,873	△77,958
無形固定資産の取得による支出	△150	△4,450
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,104	-
その他	△673	△2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,592	△84,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	-
長期借入金の返済による支出	△75,456	△75,456
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,010	-
その他	△137	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,583	△75,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,614	691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,376	50,803
現金及び現金同等物の期首残高	847,701	732,324
現金及び現金同等物の期末残高	732,324	783,128

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（棚卸資産の評価方法の変更）

当社は、商品の評価方法については、個別法に基づく原価法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、ライフサイエンス・機器開発事業の領域において、迅速に在庫金額を把握することによる利益管理の精緻化及び原材料の高騰による適正な期間損益計算を目的としております。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オプティカル事業」、「ライフサイエンス・機器開発事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オプティカル事業」は放射光施設用X線ナノ集光ミラーを製造・加工しております。「ライフサイエンス・機器開発事業」は、iPS細胞をはじめとする各種自動細胞培養装置や創薬自動スクリーニング装置といったバイオ関連機器などの自動化装置を製造しております。「その他事業」は、電子科学株式会社で昇温脱離分析装置 (TDS) を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 書計上額 (注) 3
	オプティカル 事業	ライフサイエ ンス・機器開 発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	779,892	262,552	108,537	1,150,981	—	1,150,981
計	779,892	262,552	108,537	1,150,981	—	1,150,981
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	245,422	5,795	△60,973	190,244	△261,466	△71,221
セグメント資産	917,698	93,374	748,626	1,759,699	1,467,333	3,227,032
その他の項目						
減価償却費	71,517	—	581	72,099	27,705	99,804
のれんの償却額	—	—	31,787	31,787	—	31,787
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	100,205	—	1,285	101,490	508	101,999

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用、管理部門等の減価償却費、管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 書計上額 (注) 3
	オプティカル 事業	ライフサイエ ンス・機器開 発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,195,387	324,885	388,102	1,908,375	—	1,908,375
計	1,195,387	324,885	388,102	1,908,375	—	1,908,375
セグメント利益	501,175	1,533	86,696	589,404	△282,732	306,672
セグメント資産	1,000,160	256,958	820,418	2,077,537	1,387,481	3,465,019
その他の項目						
減価償却費	74,854	—	1,010	75,864	26,905	102,770
のれんの償却額	—	—	42,382	42,382	—	42,382
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	72,776	2,803	885	76,465	3,231	79,697

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用、管理部門等の減価償却費、管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
671,096	141,000	146,332	192,552	1,150,981

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 米州地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高154,135千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国立研究開発法人理化学研究所	230,565	オプティカル事業

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
904,996	554,089	214,663	234,626	1,908,375

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. アジア、米州地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高309,547千円、米国の売上高225,493千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Advanced Photon Source Argonne National Laboratory	216,097	オプティカル事業
国立研究開発法人理化学研究所	209,631	オプティカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	578	—	578	—	578

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	2,803	—	2,803	—	2,803

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	31,787	31,787	—	31,787
当期末残高	—	—	392,042	392,042	—	392,042

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	42,382	42,382	—	42,382
当期末残高	—	—	349,659	349,659	—	349,659

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	379.91円	422.15円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△5.48円	40.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (千円)	△32,127	238,189
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△32,127	238,189
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,860,225	5,869,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。